

2022年11月22日

宮城県知事  
村井 嘉浩 様

宮城県生活協同組合連合会  
会長理事 冬木勝仁

### 灯油価格の抑制及び安定供給に向けた行政の役割強化を求める要請書

貴職におかれましては益々ご清栄にてご活躍のこととお慶び申し上げます。

また、日頃より当会の諸活動にご高配賜り、心より御礼申し上げます。

宮城県に住む私たちにとって暖房は不可欠であり、「灯油」はその主力エネルギーとして欠かすことができない生活必需品です。

今冬は、円安の進行（昨年の1ドル110円台から現在147円台へ）とウクライナ侵攻による原油高の影響から、10月24日現在（東北地区）の灯油価格は1㍑114円（1缶2,043円）と、国による「燃料油価格激変緩和対策事業」による対策があってもなお、昨年同時期の1.14倍になっています。

総務省が10月21日に公表した9月の全国の消費者物価指数は、変動の大きい生鮮食品を除いて昨年より3.0%上昇しました。消費税増税の影響を除くと31年1か月ぶりの歴史的な上昇幅です。原油価格高騰の影響で、都市ガス代金が25.5%、電気代が21.5%の上昇となっています。輸送費の高騰や急速な円安などの影響で、食用油や食パンなど生鮮食品を除く食料品が4.6%上昇しました。食料品費の上昇はおよそ41年ぶりの水準になります。多くの人は物価高で家計を切り詰めるをえず、その上1缶2,000円以上もの灯油代の負担は大変です。

家庭用灯油の価格抑制及び安定供給は、県民が生活を営むうえで必須の条件であり、行政の責任と役割を強め、必要な行政施策をとることを求めます。

高齢者・母子・障がい者等の社会的弱者や生活困難者に対する支援はこれまで以上に必要です。福祉灯油等暖房費援助の実施が一部市町村で行われていますが、全県的に寒冷地のセーフティネットとして必要な施策だと考えます。全市町村が実施できるよう福祉灯油の購入費の助成等を県としてもお願いします。物価高騰への救済策の一つとしても要望いたします。

つきましては、県が県民の立場にたって、この冬場を安心して暮らせる灯油の数量確保と価格抑制を最優先に行政の役割を果たすよう、以下のことを要請します。

#### 記

1. 厳冬や原油価格の高騰などの事態においても、県民の立場にたって安心できる灯油の量の確保と価格抑制を最優先に対応できる万全の体制で臨んで下さい。
2. 原油価格の高騰などに便乗した値上げが行われないよう、価格の動向を調査・監視し県民に対して情報提供することを求めます。
3. 石油製品・灯油価格の高騰のなか、高齢者・低所得者など、生活弱者に対する支援が今まで以上に必要になっています。福祉灯油の購入費助成等を全市町村で実施できるよう県としても支援して下さい。

以上